

クリーンテック戦略月次レター（2021年11月の振り返り）

米国ではインフラ投資加速

バイデン政権と米議会、気候変動対応やエネルギー移行を後押し、電力インフラなどの改善やEV普及促進

11月の世界株式市場は、新型コロナウイルスの新たな変異株（オミクロン株）感染拡大への懸念や米連邦準備制度理事会（FRB）の早期利上げ観測の高まりから下落しました。

クリーンテック戦略ポートフォリオの当月のパフォーマンスは、世界株式（MSCI ACWI、米ドルベース）を下回りました。北米の保有銘柄の株価上昇がプラ



米国では「ビルド・バック・ベター」法案が下院で可決され、電力インフラ整備やスマートグリッド増設が進む予定です。

ス寄与となったものの、欧州やアジアの保有銘柄の株価下落や、為替市場でユーロに対して円高が進行したことなどがマイナス寄与となり基準価額は下落しました。

COP26でエネルギー移行に向け大きく前進

今年前半は気候変動に関する各国の政策に大きな進展が見られ、そして11月上旬に開催されたCOP26（第26回国連気候変動枠組み条約締約国会議）は、エネルギー移行に向け大きく前進しました。化石燃料の削減に取り組むことが明言化され、排出量削減目標の達成に向けた共通の枠組みが設けられました。

COP26で投資家が注目すべき点については、アクサIMコア最高投資責任者クリス・アイゴーのコメントリー（「COP26: 投資家にとって重要なポイント」）をご覧ください。

COP26では、中国と米国が温暖化ガス削減で協力するとした共同宣言も発表されました。両国は今後10年間に地球温暖化を阻止するための行動を強化し、気候変動対策での協力策を打ち出しました。

米国ではクリーンエネルギーやインフラ整備で巨額予算

なお、米国では11月、5,500億ドル（約63兆円）規模の気候変動対策費を含む、総額約1兆7,500億ドル



2022年の見通し

アクサIMの2022年のマクロ経済・投資戦略に関する見通し（「パンデミックの影響は後退し、引き締め政策始動へ」）のサマリーが公開されていますので、ぜひご一読ください。

の「ビルド・バック・ベター」法案が下院で可決され、クリーンエネルギー、電気自動車（EV）、気候変動への対応強化などに充てられる予定です。米国では既にエネルギー移行に向けた投資が進められていますが、この法案によって電力インフラの整備、蓄電設備やスマートグリッドの増設が加速し、電力システムの強靱化を後押しすると考えられます。従って、これらに関連するソリューションを提供するスマートエネルギー事業の成長見通しを大幅に押し上げるものと見られます。

11月にはまた、米国で1兆ドル規模の超党派インフラ投資法案が成立し、バイデン大統領が署名し

ました。同法案では、水道インフラ整備に550億ドルを投じて民間の優れた技術や能力を導入し、全米50万カ所のEV充電設備の整備に150億ドルを充て、米国でのEV普及の加速を目指します。

トヨタ、日産もEV対応加速

EVに関しては、日産自動車は11月末、2030年度までに世界で販売する新車のうち、EVとハイブリッド車（HV）を合わせた電動車の比率を5割に引き上げると発表しました。今後5年間にEV開発に約2兆円を投じる計画です。トヨタ自動車もこのほど、2035年までに西欧で販売する新車のCO2排出をゼロにすると発表しました。西欧では今後新車をすべてEVや燃料電池車（FCV）に切り替える見込みで、欧州連合（EU）の2035年の新車CO2排出ゼロの目標に対応しようとしています。トヨタは、EV搭載用電池の開発に全世界で1兆5,000億円を投資する計画です。

ポートフォリオの動向

スマート・エネルギー関連分野では、エネルギー効率化ソリューションを提供する米国のアメレスコが良好な決算発表を受けて前月に引き続きプラス寄与となりました。再生可能エネルギー関連銘柄もクリーンエネルギーの導入に対する楽観的な見通しを受けてプラス寄与となりました。一方、デンマークのヴェスタス・ウィンド・システムズなどの風力発電タービン・メーカーは、原料価格の高騰による投入コストが収益を圧迫するとの懸念から株価が下落しマイナス寄与となりました。

低炭素輸送関連分野は良好なパフォーマンスとなり、EV向けコネクタやセンサーを手掛けるスイスのTEコネクティビティ、米国のリチウムメーカーのアルベマールおよびEV大手テスラなどがプラス寄与となりました。一方、ジャージー籍の自動車部品メーカー、アプティブは堅調だった前月から反落しマイナス寄与となりました。

資源有効利用関連分野の中では、米国の水処理エンジニアリング大手のエヴォクア・ウォーター・テクノロジーズが、米インフラ投資法案の成立を受けて投資家が同社の成長見通しに自信を深めたことから堅調なパフォーマンスとなりました。また、持続可能な化粧品原料などを製造するイギリスのクロード・インターナショナルも堅調な業績を発表し株価が上昇しました。

関連リンク

[COP26で脱炭素化に拍車](#)

[気候変動対策の加速急務に](#)

[各国で気候変動対策が進展](#)

[EU、野心的な排出削減追求](#)

[米インフラ投資に期待: バイデン政権、1.2兆ドルのインフラ投資計画で上院超党派と合意、クリーンテクノロジー分野への投資も加速へ](#)

[エネルギー移行に拍車: IEAが2050年脱炭素への大胆なロードマップ発表、クリーンテックへの追い風に](#)

[EVの世界的な浸透一段と: 米中の気候変動対策への取り組み加速で、エネルギー移行関連投資も拡大へ](#)

[ネットゼロシフト加速: 気候変動サミット受け、政府・企業で野心的取り組み浮上。再生可能エネルギーの導入がカギ](#)

[再生可能エネルギーに注目: 洋上風力発電に大きなポテンシャル、日本でも重視](#)

[日本、EVで巻き返しへ: 政府、自動車メーカーと連携しインフラ整備](#)

[脱炭素化へ政策支援加速: 日本を含む主要国、カーボンニュートラル達成目標掲げる](#)

[アクサIMのクリーンテック戦略について](#)

ディスクレーマー

アクサIMについて

アクサ・インベストメント・マネージャーズ（アクサIM）は責任ある資産運用会社であり、長期的なアクティブ運用を行うことで、お客様、従業員、そして世界の繁栄を支援しています。当社の確信度の高い運用アプローチにより、代替資産クラスおよび伝統的資産クラス全般で最も良好な投資機会と考えられるものを追求しています。2021年9月末時点で約8,790億ユーロの運用資産残高を有しています。

アクサIMは、グリーン、社会、サステナブル市場における先進的な投資家であり、2021年9月末時点で5,770億ユーロにおよぶESG（環境、社会、ガバナンス）統合済みのサステナブルおよびインパクト資産を運用しています。当社は、2050年までに、全運用資産における温室効果ガス排出のネットゼロ達成をコミットしており、株式銘柄選択から企業行動や文化に至る当社の事業にESG原則が組み込まれています。当社の目標は、社会と環境に有意義な変化をもたらしつつ、お客様に真に価値のある責任投資ソリューションをご提供することです。

2021年6月末時点で、アクサIMは20カ国26拠点において2,488名超の従業員を擁し、グローバルな事業を展開しています。アクサIMは、世界最大級の保険および資産運用グループであるアクサ・グループの一員です。

投資リスク及び費用について

当社が提供する戦略は、主に有価証券への投資を行いますが、当該有価証券の価格の下落により、投資元本を割り込む恐れがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動によっては投資元本を割り込む恐れがあります。したがって、お客様の投資元本は保証されているものではなく、運用の結果生じた利益及び損失はすべてお客様に帰属します。

また、当社の投資運用業務に係る報酬額およびその他費用は、お客様の運用資産の額や運用戦略（方針）等によって異なりますので、その合計額を表示することはできません。また、運用資産において行う有価証券等の取引に伴う売買手数料等はお客様の負担となります。

【ご留意事項】

当資料は、アクサ・インベストメント・マネージャーズの情報提供に基づき、アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社が翻訳・作成した資料です。

当資料は、情報提供を目的としたものであり、特定の有価証券その他の投資商品についての投資の勧誘や売買の推奨を目的としたものではありません。

当資料は、信頼できると判断された情報等をもとに作成しておりますが、正確性、完全性を保証するものではありません。当資料の内容は、作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料に記載された運用実績等に関するグラフ・数値等はあくまでも過去の情報であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

当資料を事前の了承なく複製または配布等を行わないようにお願いします。

アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社

金融商品取引業者 登録番号: 関東財務局長（金商）第16号

加入協会: 一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、日本証券業協会

Ref-23424